



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 武田 亨

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,817	△9.5	663	△10.5	713	△10.0	473	△6.0
27年3月期第1四半期	10,843	13.7	742	—	793	—	503	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 636百万円 (△2.4%) 27年3月期第1四半期 652百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.78	—
27年3月期第1四半期	16.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	59,993	53,790	89.2
27年3月期	60,285	53,334	88.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 53,534百万円 27年3月期 53,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△8.9	1,200	△6.2	1,200	△9.3	700	△17.1	23.33
通期	41,900	△3.4	2,500	7.3	2,600	8.8	1,600	9.5	53.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	31,200,000 株	27年3月期	31,200,000 株
28年3月期1Q	1,201,224 株	27年3月期	1,201,224 株
28年3月期1Q	29,998,776 株	27年3月期1Q	29,998,884 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、円安による輸入原材料価格の上昇や海外経済の下振れリスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、建築向け需要が非住宅着工の低迷により減少し、また、自動車向け需要も生産の回復の遅れにより減少したことから、当第1四半期の国内粗鋼生産量は2,589万トンと、前年同期比6.4%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械向け需要は企業の設備投資増加を背景に堅調に推移しましたが、建築向け需要は、建築物の工期遅れの影響が長期化したこと等により在庫調整局面が続き、依然として足踏み状態となりました。また、建設機械向け需要は、国内は好調に推移しましたが、輸出の減少により前年並みにとどまりました。

このような厳しい事業環境の中、当社としては更なるコスト削減、受注量の確保に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが懸命な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は98億1千7百万円と前年同期比10億2千6百万円の減収、連結経常利益は7億1千3百万円と前年同期比7千9百万円の減益、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は4億7千3百万円と前年同期比3千万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、在庫調整の動きが続いており、主要製品である厚板の販売数量が減少し、販売価格も下落したことにより、売上高は93億6千9百万円と前年同期比8億7千2百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）は6億4千6百万円と前年同期比5千1百万円の減益となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、広告看板部門の受注が増加したことにより、売上高は1億2千4百万円と前年同期比7百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は2千1百万円と前年同期比7百万円の増益となりました。

#### (物流事業)

物流事業につきましては、倉庫取扱量が増加したことにより、売上高は8千1百万円と前年同期比5百万円の増収となりましたが、コスト増の影響によりセグメント利益（営業利益）は1千3百万円と前年同期比0百万円の減益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、製造業向け大型案件が減少したことにより、売上高は2億4千万円と前年同期比1億6千7百万円の減収となり、セグメント損失（営業損失）は3千6百万円（前年同四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は5百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産状況

##### (資産の部)

流動資産は、295億6千万円で、前連結会計年度末より、2千4百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、304億3千3百万円で、前連結会計年度末より、3億1千6百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

##### (負債の部)

流動負債は、50億4千2百万円で、前連結会計年度末より、7億5千1百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金及び未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は、11億6千1百万円で、前連結会計年度末より、3百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

##### (純資産の部)

純資産は、537億9千万円で、前連結会計年度末より、4億5千5百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成27年5月1日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行なう必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

また、当期配当につきましては、中間配当金1株当たり5円を予定しております。なお、期末配当金につきましては、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では未定としております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,380	12,183
受取手形及び売掛金	10,958	10,916
有価証券	6,502	601
商品及び製品	2,124	2,672
仕掛品	869	958
原材料及び貯蔵品	2,393	2,016
繰延税金資産	194	117
その他	112	95
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,535	29,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,116	8,034
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	15,991	15,579
土地	1,933	1,933
建設仮勘定	44	20
その他(純額)	5	4
有形固定資産合計	26,091	25,572
無形固定資産		
投資その他の資産	124	120
投資有価証券	3,927	4,145
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	6	1
繰延税金資産	244	202
その他	364	401
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,534	4,740
固定資産合計	30,749	30,433
資産合計	60,285	59,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583	3,898
未払金	597	238
未払法人税等	456	202
未払消費税等	551	169
賞与引当金	382	191
役員賞与引当金	4	1
その他	217	340
流動負債合計	5,794	5,042
固定負債		
役員退職慰労引当金	17	19
退職給付に係る負債	1,022	1,031
その他	116	110
固定負債合計	1,157	1,161
負債合計	6,951	6,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	42,451	42,744
自己株式	△497	△497
株主資本合計	52,588	52,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	919
退職給付に係る調整累計額	△278	△266
その他の包括利益累計額合計	492	652
非支配株主持分	252	255
純資産合計	53,334	53,790
負債純資産合計	60,285	59,993



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,843	9,817
売上原価	9,072	8,088
売上総利益	1,770	1,728
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	527	497
役員報酬及び給料手当	214	226
賞与引当金繰入額	60	66
退職給付費用	19	22
その他	205	251
販売費及び一般管理費合計	1,028	1,065
営業利益	742	663
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	23	31
受取賃貸料	15	14
雑収入	11	5
営業外収益合計	59	62
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	2	1
固定資産処分損	—	5
雑損失	4	2
営業外費用合計	8	12
経常利益	793	713
税金等調整前四半期純利益	793	713
法人税等	286	236
四半期純利益	506	476
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	503	473

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	506	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	147
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	145	159
四半期包括利益	652	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	632
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,242	116	76	408	10,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	557	118	684
計	10,247	120	633	526	11,528
セグメント利益又はセグメント損失(△)	698	13	14	△5	720

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	720
セグメント間取引消去	21
第1四半期連結損益計算書の営業利益	742

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,369	124	81	240	9,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	1	526	108	649
計	9,382	126	608	349	10,467
セグメント利益又はセグメント損失(△)	646	21	13	△36	645

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	645
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△6
第1四半期連結損益計算書の営業利益	663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。